



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 渡邊 美樹  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長兼宅食事業本部長 (氏名) 脇岡 彰彦 TEL 03-5737-2288  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,414	8.8	1,046	2.6	2,172	6.2	1,701	△4.6
2024年3月期第1四半期	19,691	10.3	1,020	-	2,045	62.7	1,782	101.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,910百万円 (56.8%) 2024年3月期第1四半期 1,856百万円 (7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	39.46	-
2024年3月期第1四半期	44.58	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	64,210	24,196	37.3	294.54
2024年3月期	64,152	22,166	34.1	234.73

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,921百万円 2024年3月期 21,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,200	7.2	2,030	12.2	2,430	△28.2	2,100	△25.0	46.47
通期	88,100	7.0	4,100	9.2	4,600	△23.0	3,700	△11.7	80.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Watami US Corp、Watami US Nevada LLC、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	42,684,880株	2024年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,617,151株	2024年3月期	2,616,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	40,068,676株	2024年3月期1Q	39,982,661株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2025年3月期	0.00				
2025年3月期（予想）		0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	13
(収益認識に関する注記) .....	13
期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復傾向にあります。

ワクチンや治療薬の普及もあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は、通常の状態まで回復しております。

一方、急激な円安による物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化により、当社グループの想定と実際の消費動向は乖離する可能性があります。また、コロナ禍において変化したお客様の行動様式への対応が遅れた場合には、既存事業のビジネスモデルの陳腐化による顧客離れを招き、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのお礼を集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、6店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は322店舗となりました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は、通常の状態まで回復しており、国内外食事業における売上高は8,260百万円（前年同期比112.1%）、セグメント利益は383百万円（前年同期比122.8%）となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当四半期連結会計期間末の営業拠点数は523ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は14,506千食（前年同期比94.6%）となっており、調理済み商品のお届け数が前年同期比減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更になったことから、中食需要が減少したためになります。ただし、単価増の影響により、増収増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は10,021百万円（前年同期比100.4%）、セグメント利益は1,172百万円（前年同期比113.3%）となりました。

#### ③海外事業

海外事業におきましては、1店舗の新規出店と2店舗の撤退を行い、当四半期連結会計期間末の店舗数は55店舗となりました。円安による影響により、増収減益となっております。

その結果、海外事業における売上高は2,434百万円（前年同期比148.2%）、セグメント損失は23百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。増収となりましたが、仕入単価の増加により、減益となりました。その結果、売上高は523百万円（前年同期比101.8%）、セグメント利益は109百万円（前年同期比71.9%）となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。売上高は113百万円（前年同期比107.9%）、セグメント損失は88百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの成果は、消費の回復や値上げにより、国内外食事業や宅食事業における増収が進み、売上高は21,414百万円（前年同期比108.8%）となり、営業利益は1,046百万円（前年同期比102.6%）、経常利益は2,172百万円（前年同期比106.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,701百万円（前年同期比95.4%）となりました。

ワクチンや治療薬の普及もあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は、通常の状態まで回復しております。

国内外食事業は、売上高の増加及びこれまで進めてきた生産性向上、固定費削減により、着実に業績は向上しております。

様々な経済環境の変化、顧客ニーズの変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの「居酒屋業態」、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの「焼肉業態」、「から揚げの天才」、「オリーブチキン」などの「テイクアウト・デリバリー業態」、「TGIフライデーズ」等「ハレの場」を提供する業態など様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めた結果、増収増益となりました。

宅食事業においては、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込、健康意識の高まりはあるものの、コロナ禍の外出自粛の撤廃による宅配需要の減少により、調理済み商品の累計お届け数は14,506千食（前年同期比94.6%）となっておりますが、単価増により、増収増益となっております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比57百万円増加の64,210百万円となりました。流動資産は、前期末比649百万円減少の48,037百万円となりました。現金及び預金の減少による影響であります。固定資産は、前期末比706百万円増加の16,172百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店、事業譲受及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比450百万円増加の7,452百万円となりました。無形固定資産は、事業譲受に伴うのれんの計上及び償却等により前期末比543百万円増加の2,276百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の減少等により前期末比287百万円減少の6,443百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,972百万円減少の40,013百万円となりました。流動負債は、買掛金等の減少、短期借入金の返済及び賞与引当金の減少により前期末比1,341百万円減少の16,368百万円、固定負債は、長期借入金の返済や長期リース債務の減少等により前期末比631百万円減少の23,644百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比720百万円減少の26,647百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,701百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少880百万円及び円安等による為替換算調整勘定の増加1,180百万円等により、前期末比2,029百万円増加の24,196百万円となりました。これらの要因により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.3%と改善するとともに、当座比率は233.4%及び流動比率は293.5%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末13,469百万円に比べて3,681百万円減少し、9,788百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は786百万円（前年同期は119百万円の支出）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が2,166百万円、減価償却費が544百万円、賞与引当金の減少額が377百万円、為替差益929百万円、未払消費税等の減少額が162百万円、法人税等の支払額が744百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,618百万円（前年同期は82百万円の収入）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が356百万円、無形固定資産の取得による支出が58百万円、定期預金の預入・払戻の純支出が1,284百万円、事業譲受による支出が883百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,933百万円（前年同期は2,462百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が1,513百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が375百万円、配当金の支払額が850百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは支出が増加しておりますが、主な理由は、事業譲受による支出であります。「(1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、これまで推進してきた固定費削減、顧客ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開、ローコストオペレーションの整備を強力に推進した結果、営業損益は大きく改善しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が1,701百万円（前年同期は1,782百万円の利益）となり、減益となりましたが、当第1四半期連結会計期間末に保有している現金及び預金34,546百万円は短期有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債及び短期リース債務の合計額）6,642百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、中東やウクライナ紛争等の先行きの不透明感や世界経済に及ぼす不確実性により合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定しました。なお、詳細につきましては、本日（2024年8月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,425	34,546
売掛金及び契約資産	3,786	3,702
有価証券	5,213	5,715
商品及び製品	1,209	1,225
仕掛品	597	554
原材料及び貯蔵品	365	312
その他	2,132	2,026
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	48,686	48,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,692	3,957
機械装置及び運搬具	927	952
土地	296	304
リース資産	1,314	1,428
建設仮勘定	67	30
その他	703	779
有形固定資産合計	7,001	7,452
無形固定資産		
のれん	718	1,322
その他	1,014	954
無形固定資産合計	1,733	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	953
差入保証金	4,410	4,470
繰延税金資産	685	461
投資固定資産	0	0
その他	813	776
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	6,731	6,443
固定資産合計	15,466	16,172
資産合計	64,152	64,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411	2,995
1年内償還予定の社債	50	50
短期借入金	5,598	5,459
リース債務	1,047	1,133
未払金	3,090	2,952
未払法人税等	723	328
未払費用	2,035	1,915
賞与引当金	637	279
役員賞与引当金	17	-
販売促進引当金	9	23
その他	1,087	1,230
流動負債合計	17,709	16,368
固定負債		
長期借入金	19,511	18,974
リース債務	1,160	1,030
資産除去債務	1,691	1,689
その他	1,912	1,950
固定負債合計	24,276	23,644
負債合計	41,985	40,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,633	15,633
利益剰余金	601	1,421
自己株式	△3,600	△3,600
株主資本合計	17,544	18,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	62
為替換算調整勘定	4,313	5,494
その他の包括利益累計額合計	4,341	5,556
非支配株主持分	281	275
純資産合計	22,166	24,196
負債純資産合計	64,152	64,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,691	21,414
売上原価	8,241	9,132
売上総利益	11,450	12,282
販売費及び一般管理費	10,429	11,235
営業利益	1,020	1,046
営業外収益		
受取利息	97	198
有価証券利息	54	58
設備賃貸収入	29	30
助成金収入	14	22
為替差益	900	862
雑収入	58	127
営業外収益合計	1,154	1,300
営業外費用		
支払利息	78	113
設備賃貸費用	26	26
持分法による投資損失	7	1
雑損失	16	32
営業外費用合計	129	174
経常利益	2,045	2,172
特別損失		
固定資産除却損	0	5
減損損失	36	-
特別損失合計	37	5
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,166
法人税、住民税及び事業税	213	286
法人税等調整額	14	188
法人税等合計	227	474
四半期純利益	1,780	1,691
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,782	1,701

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,780	1,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	34
為替換算調整勘定	39	1,183
その他の包括利益合計	76	1,218
四半期包括利益	1,856	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	2,916
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,166
減価償却費	408	544
減損損失	36	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	△377
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	13	14
受取利息及び受取配当金	△152	△256
支払利息	78	113
為替差損益 (△は益)	△826	△929
固定資産除却損	0	5
差入保証金償却額	11	5
売上債権の増減額 (△は増加)	82	100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36	107
立替金の増減額 (△は増加)	△7	113
未収入金の増減額 (△は増加)	52	50
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316	△441
未払金の増減額 (△は減少)	120	63
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	△137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△409	△162
預り金の増減額 (△は減少)	10	28
その他	△459	289
小計	313	1,292
利息及び配当金の受取額	206	350
利息の支払額	△79	△112
法人税等の支払額	△560	△744
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119	786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△492	△356
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△38	△58
資産除去債務の履行による支出	△15	△14
定期預金の預入による支出	△14,350	△20,305
定期預金の払戻による収入	15,863	19,020
投資有価証券の取得による支出	△1,795	-
投資有価証券の償還による収入	1,198	-
差入保証金の差入による支出	△352	△72
差入保証金の回収による収入	54	37
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	9	5
事業譲受による支出	-	△883
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△2,618

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	15
短期借入金の返済による支出	-	△109
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	△1,556	△1,513
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△375
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△751	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,462	△1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,495	△3,681
現金及び現金同等物の期首残高	11,627	13,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,131	9,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	7,302	9,984	-	514	105	17,906	73	17,980	-	17,980
東南アジア	-	-	1,642	-	-	1,642	-	1,642	-	1,642
米国	69	-	-	-	-	69	-	69	-	69
顧客との契約から 生じる収益	7,371	9,984	1,642	514	105	19,618	73	19,691	-	19,691
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,371	9,984	1,642	514	105	19,618	73	19,691	-	19,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	69	14	84	162	246	△246	-
計	7,371	9,984	1,642	583	119	19,702	235	19,938	△246	19,691
セグメント利益又は 損失(△)	312	1,034	19	152	△94	1,424	33	1,457	△437	1,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,424
その他	33
全社費用(注)	△437
四半期連結損益計算書の営業利益	1,020

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて18百万円、「海外」セグメントにおいて18百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	8,181	10,021	-	523	113	18,839	61	18,901	-	18,901
東南アジア	-	-	2,434	-	-	2,434	-	2,434	-	2,434
米国	79	-	-	-	-	79	-	79	-	79
顧客との契約から 生じる収益	8,260	10,021	2,434	523	113	21,353	61	21,414	-	21,414
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,260	10,021	2,434	523	113	21,353	61	21,414	-	21,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	144	32	177	139	316	△316	-
計	8,261	10,021	2,434	668	145	21,530	201	21,731	△316	21,414
セグメント利益又は 損失(△)	383	1,172	△23	109	△88	1,553	△0	1,553	△506	1,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,553
その他	△0
全社費用(注)	△506
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度末より、新たな子会社の取得に伴い、従来「海外外食事業」としていた報告セグメントの名称を「海外事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、連結子会社であるWatami US Corp及びWatami US Nevada LLCの2社がSONNY SUSHI COMPANYの資産取得に伴い、のれんを計上しております。当第1四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、604百万円であります。

なお、のれんは、当第1四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Watami US Corp及びWatami US Nevada LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ワタミ株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 覚

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているワタミ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。